

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛鳥建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛鳥建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	109,227	118,652	120,710	117,807	131,121
経常利益 (百万円)	1,007	2,684	6,059	5,048	7,797
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	860	2,449	6,115	4,383	6,024
包括利益 (百万円)	990	3,312	5,455	4,283	6,453
純資産額 (百万円)	13,065	16,508	21,962	25,894	31,770
総資産額 (百万円)	85,864	91,594	91,455	98,125	102,022
1株当たり純資産額 (円)	18.81	31.15	114.04	134.48	164.98
1株当たり当期純利益 (円)	6.68	18.10	36.59	22.77	31.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.47	12.71	31.78		
自己資本比率 (%)	15.2	18.0	24.0	26.4	31.1
自己資本利益率 (%)	6.9	16.5	31.8	18.3	20.9
株価収益率 (倍)	22.91	13.37	5.08	7.47	5.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,613	2,663	4,259	11,335	989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	1,248	794	791	4,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,920	1,372	3,627	452	318
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,346	14,764	14,532	24,606	20,785
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,071 [105]	1,079 [122]	1,099 [130]	1,133 [198]	1,322 [270]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	107,026	116,383	118,469	115,841	128,216
経常利益	(百万円)	908	2,502	5,496	5,051	7,810
当期純利益	(百万円)	772	2,284	5,653	4,376	6,305
資本金	(百万円)	5,519	5,519	5,519	5,519	5,519
発行済株式総数	(千株)	187,688	187,710	193,104	193,104	193,104
純資産額	(百万円)	13,164	16,262	21,831	25,662	31,523
総資産額	(百万円)	84,981	90,709	90,453	96,981	98,626
1株当たり純資産額	(円)	18.01	29.46	113.38	133.30	163.75
1株当たり配当額 [うち、1株当たり 中間配当額]	(円)	[]	[]	2.00 []	3.00 []	4.00 []
1株当たり当期純利益	(円)	5.94	16.88	33.83	22.73	32.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3.99	11.85	29.38		
自己資本比率	(%)	15.5	17.9	24.1	26.5	32.0
自己資本利益率	(%)	5.8	15.5	29.7	18.4	22.1
株価収益率	(倍)	25.75	14.34	5.50	7.48	5.40
配当性向	(%)			5.9	13.2	12.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	1,040 [102]	1,049 [119]	1,069 [125]	1,093 [115]	1,159 [113]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第73期及び第74期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

明治16年飛嶋文次郎が福井城城郭取壊し工事を請負い、請負業者としての飛島組(当社)の端緒となる。明治22年本格的土木請負業者として官庁工事の入札に参加し、以後水力発電工事、鉄道工事等主として土木工事を施工してきた。昭和21年株式会社飛島組は、企業再建整備法の適用を受けて解散することになり、昭和22年3月資本金300万円で飛島土木株式会社を設立し新たな出発をした。

当社グループの主な変遷は、次のとおりである。

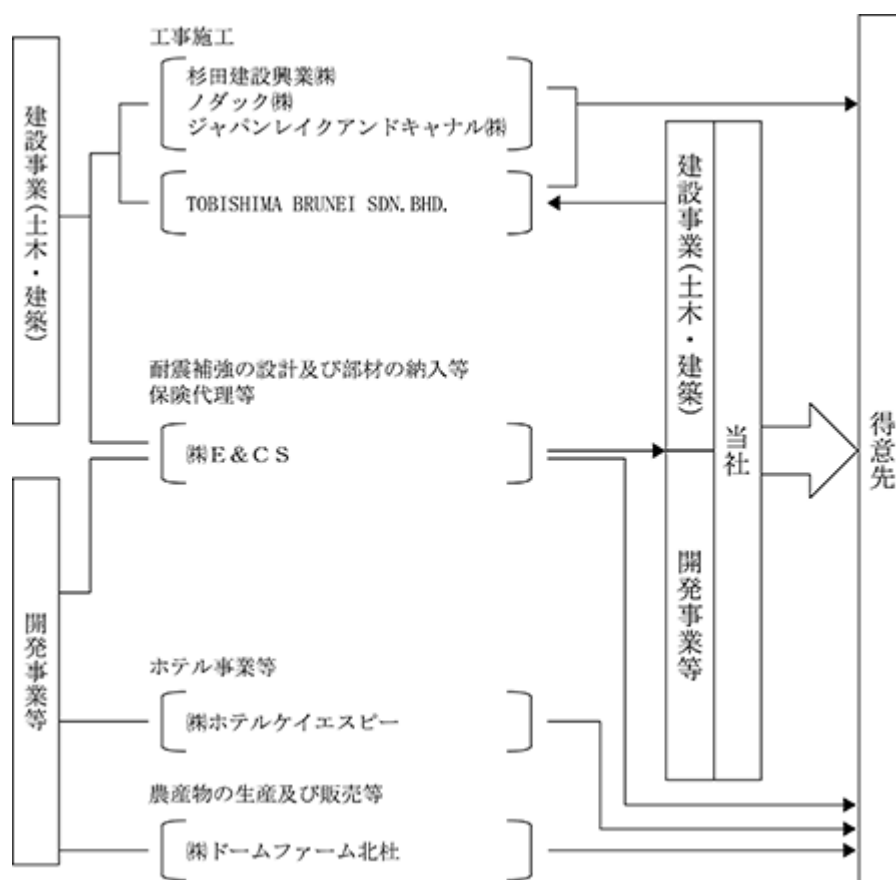
- 昭和24年10月 当社 建設業法により建設大臣登録(イ)239号の登録を完了
- 昭和35年2月 当社 株式を東京証券取引所店頭市場に公開
- 昭和36年9月 当社 株式を東京証券取引所に上場
- 昭和40年4月 当社 社名を飛島建設株式会社と改称
- 昭和42年5月 当社 土木、建築工事の計画及び設計監理の請負業を事業目的に追加
- 昭和42年9月 当社 技術研究所を開設
- 昭和47年5月 当社 住宅事業及び不動産取引業を事業目的に追加
- 昭和48年4月 当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1462号を取得
- 昭和48年7月 当社 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第1400号を取得
- 昭和53年6月 当社 建設用機器類及び資材、その他製品の賃貸並びに販売を事業目的に追加
- 昭和58年2月 当社 本店を東京都千代田区九段南二丁目3番28号より東京都千代田区三番町2番地に移転
- 昭和62年6月 当社 不動産賃貸業を事業目的に追加
- 平成2年6月 当社 宿泊施設及びスポーツ施設の開発、保有及び経営を事業目的に追加
- 平成8年2月 TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.を子会社として設立
- 平成11年4月 飛島物産(株)〔平成4年6月設立〕が実質基準の導入により連結子会社となる
- 平成13年6月 当社 業容の拡大と新規事業分野への展開に伴い、環境修復事業等を事業目的に追加
- 平成15年4月 飛島物産(株)が(株)E & C Sに商号変更
- 平成23年7月 当社 本店を東京都千代田区三番町2番地より東京都千代田区三番町1番地に移転
 本社を東京都千代田区三番町2番地より神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
 かながわサイエンスパーク(KSP)に移転
- 平成24年6月 当社 本店を東京都千代田区三番町1番地より東京都千代田区九段北一丁目13番5号に移転
- 平成25年10月 当社 吸収分割により(株)E & C Sの建設用資機材の調達及び販売等の事業に関する権利義務を承継
- 平成28年10月 当社 農業事業分野への展開に伴い、(株)E & C Sにおいて(株)ドームファーム北杜の株式を取得し、子会社とする
- 平成29年2月 当社 本社を神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号より東京都港区港南一丁目8番15号に移転
- 平成29年4月 当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第1462号に更新
 (以後5年ごとに更新)
- 平成29年4月 当社 建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1400号に更新
 (以後5年ごとに更新)
- 平成29年6月 当社 業容の拡大と今後の事業展開に備えるため、植物工場等の企画・設計等や農林水産物の生産・加工等を事業目的に追加
- 平成29年6月 当社 本店を東京都千代田区九段北一丁目13番5号より東京都港区港南一丁目8番15号に移転
- 平成29年7月 当社 杉田建設興業(株)の株式を取得し、子会社とする
- 平成30年2月 当社 ノダック(株)の株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業（土木事業・建築事業）及び開発事業等を主な事業内容としている。
連結子会社は7社であり、それらの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

- 建設事業** : 当社は土木事業及び建築事業を主要事業として総合建設業を営んでいる。
子会社では、TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.、杉田建設興業(株)は総合建設業を営んでおり、当社はTOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.より建設工事を受注している。(株)E & C Sは耐震補強の設計及び部材の製造・販売等を営んでおり、当社は耐震補強部材の一部を購入している。ノダック(株)、ジャパンレイクアンドキャナル(株)は潜水工事業等を営んでいる。
- 開発事業等** : 当社は不動産の開発、販売及び賃貸等を営んでいる。
子会社では、(株)E & C Sは保険代理店業等、(株)ホテルケイエスピーはホテル事業等、(株)ドームファーム北社は農業事業等を営んでいる。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社E&CS	東京都港区	180	建築事業 開発事業等	100.00	当社に耐震補強部材の一部の納入を行っている。 また、当社グループにおいて保険代理店業を営んでいる。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼務.....2名
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	ブルネイダルサラーム国 バンダールスリプガワン	千B\$ 1,000	土木事業 建築事業	90.00	当社に建設工事の一部を発注している。 当社より契約履行保証を受けている。 役員の兼務.....無
杉田建設興業(株)	千葉県若葉区	40	土木事業 建築事業	100.00	役員の兼務.....無
ノダック(株)	大阪府豊中市	50	土木事業	100.00 [20.10]	役員の兼務.....無
ジャパンレイクアンドキャナル(株)	滋賀県長浜市	20	土木事業	100.00 [24.80]	役員の兼務.....無
(株)ホテルケイエスピー	川崎市高津区	10	開発事業等	90.00	役員の兼務.....無
(株)ドームファーム北社 (注)3	山梨県北本市	50	開発事業等	48.00 [48.00]	役員の兼務.....無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	697 [76]
建築事業	464 [58]
開発事業等	50 [126]
全社(共通)	111 [10]
合計	1,322 [270]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,159 [113]	46.5	20.9	7,767,757

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	607 [68]
建築事業	443 [38]
開発事業等	3 []
全社(共通)	106 [7]
合計	1,159 [113]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、技術と品質により一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指している。

この方針のもと、「中期3ヵ年計画（2014～2016年度）」において、基盤事業の収益力を強化し、安定的な経営基盤を確保したことを背景に、平成29年3月に「中期3ヵ年計画（2017～2019年度）」を策定した。

本計画の最終年度となる2019年度には、数値目標として売上高1,300億円、営業利益60億円、経常利益57億円、自己資本比率30%、配当性向20%以上を掲げ、次の経営ビジョン／基本方針／経営戦略に基づき、持続的成長に向けた事業構造改革の推進に取り組んでいく。

[経営ビジョン]

～建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～
「飛鳥建設」から「飛鳥（トビシマ）」への企業変革を推進し
「New Business Contractor」へ進化

[基本方針]

『企業変革』 = 持続的成長に向けた事業構造改革の推進
・「基盤事業（土木・建築事業）のポートフォリオ改革」を推進
・「新事業創造」と「事業多角化」を推進

[経営戦略]

基盤事業のポートフォリオ改革
・業量拡大によらない収益力を維持・強化
新事業（インフラマネジメント事業／ストック防災再生事業）の創造を推進
・請負者から事業者への変革
事業の多角化（防災ブランディング事業）を推進
・新たな事業フィールドを開拓
企業連携ネットワークを拡大
・戦略遂行に必要なプラットフォームを構築

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内建設市場の動向

国内建設市場については、趨勢的に公共投資が漸減している。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合がある。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めているが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合がある。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでいるが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性がある。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられる。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはいるが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識している。

(5) 法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めているが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績については、売上高は、計画値119,000百万円に対し10.2%増の131,121百万円（前連結会計年度比11.3%増）となった。

売上総利益は、売上高の増加及び工事採算性の向上等により14,577百万円（前連結会計年度比26.4%増）となり、販売費及び一般管理費6,324百万円（前連結会計年度は6,058百万円）を控除し、営業利益は、計画値4,400百万円に対し87.6%増の8,252百万円（前連結会計年度比50.7%増）となった。

営業外損益は、シンジケートローンのリファイナンスに伴う金融コストの増加等により455百万円の損失（前連結会計年度は428百万円の損失）となり、経常利益は、計画値4,100百万円に対し90.2%増の7,797百万円（前連結会計年度比54.4%増）となった。なお、売上高経常利益率は5.9%（前連結会計年度比1.6ポイント増）、総資産経常利益率は7.8%（前連結会計年度比2.5ポイント増）となった。

特別損益は、一部遊休資産の減損損失計上等により1,161百万円の損失（前連結会計年度は3百万円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税1,109百万円（前連結会計年度は756百万円）、法人税等調整額 502百万円（前連結会計年度は 56百万円）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値3,300百万円に対し82.6%増の6,024百万円（前連結会計年度比37.4%増）となった

「中期3ヵ年計画（2017～2019年）」の戦略は順調に進捗しており、引き続き中長期的な企業変革を推進していく。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

（土木事業）

土木事業については、手持工事量の増加及びその順調な工事進捗等により、完成工事高は73,641百万円（前連結会計年度比10.0%増）、セグメント利益は5,478百万円（前連結会計年度比36.9%増）となった。

（建築事業）

建築事業については、順調な工事進捗等により、完成工事高は55,868百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は4,609百万円（前連結会計年度比38.4%増）となった。

土木事業及び建築事業については、引き続き工事の採算性向上に努め、さらなる利益創出を目指していく。

（開発事業等）

開発事業等については、従来の不動産賃貸事業収益に加え販売用不動産の売却等により、開発事業等売上高は1,610百万円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益は126百万円（前連結会計年度比18.2%増）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	82,241	81,108 (1.4%減)
建築事業	52,411	40,956 (21.9%減)
開発事業等		
合計	134,652	122,065 (9.3%減)

(注) 受注実績の開発事業等については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	66,957	73,641 (10.0%増)
建築事業	49,554	55,868 (12.7%増)
開発事業等	1,294	1,610 (24.5%増)
合計	117,807	131,121 (11.3%増)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

該当なし

当連結会計年度

国土交通省 13,766百万円 10.5%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	土木工事	112,558	82,173	194,731	66,789	127,942	0.1	159	66,818
		建築工事	43,721	52,407	96,129	47,836	48,292	1.0	495	47,720
		計	156,279	134,580	290,860	114,625	176,234	0.4	655	114,538
	開発事業等			1,215	1,215	1,215				
	合計		156,279	135,796	292,076	115,841	176,234			
第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業	土木工事	127,942	80,969	208,911	73,002	135,909	0.1	137	72,979
		建築工事	48,292	40,318	88,611	54,075	34,536	1.5	515	54,094
		計	176,234	121,287	297,522	127,077	170,445	0.4	652	127,074
	開発事業等			1,139	1,139	1,139				
	合計		176,234	122,427	298,662	128,216	170,445			

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	12.7	87.3	100
	建築工事	46.7	53.3	100
第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	13.9	86.1	100
	建築工事	46.9	53.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	土木工事	58,718	8,070	66,789
		建築工事	11,103	36,732	47,836
		計	69,822	44,803	114,625
	開発事業等		2	1,213	1,215
	合計		69,825	46,016	115,841
第75期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業	土木工事	64,402	8,599	73,002
		建築工事	11,408	42,667	54,075
		計	75,810	51,266	127,077
	開発事業等			1,139	1,139
	合計		75,810	52,406	128,216

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第74期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	国道45号 山口第2トンネル工事
兵庫県	(二)千種川水系鞍居川 金出地ダム堤体建設工事
岩手県	前浜地区林地荒廃防止施設災害復旧(その4)工事
株式会社ワコールホールディングス	(仮称)ワコール新京都ビル新築工事
株式会社フージャースケアデザイ ン・ダイヤモンド地所株式会社	(仮称)ダイヤモンドライフ厚木森の里 新築工事

第75期 請負金額20億円以上の主なもの

福島県	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)
国土交通省	国道45号 陸前高田道路工事
国土交通省	長門依山道路大寧寺第3トンネル北工事
外務省	在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舎 新 営工事
ヒューリック株式会社	(仮称)板橋富士ビル建替計画 新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第74期

該当なし

第75期

国土交通省	13,766百万円	10.7%
-------	-----------	-------

手持高(平成30年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	土木工事	104,741	31,168	135,909
	建築工事	7,161	27,374	34,536
	計	111,902	58,542	170,445
開発事業等				
合計		111,902	58,542	170,445

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

独立行政法人都市再生機構	志津川中央地区外整備工事	平成31年3月完成予定
東京都	吾嬬ポンプ所施設再構築その4工事	平成32年8月完成予定
国土交通省	宮古盛岡横断道路 岩井地区トンネル工事	平成30年7月完成予定
東京建物株式会社・日本土地建物株式会社	Brillia Tower八王子 新築工事	平成31年1月完成予定
安田不動産株式会社	(仮称)日本橋浜町3-20計画新築工事	平成30年12月完成予定

(2) 財政状態

総資産は、現金預金が3,636百万円減少するも、受取手形・完成工事未収入金等4,943百万円の増加及び固定資産1,595百万円の増加等により、前連結会計年度末比3,896百万円増の102,022百万円となった。

報告セグメント別の資産は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、62,515百万円(前連結会計年度比0.1%減)となった。

(建築事業)

建築事業については、27,241百万円(前連結会計年度比5.4%増)となった。

(開発事業等)

開発事業等については、開発を目的とした不動産の購入等により11,871百万円(前連結会計年度比29.6%増)となった。

負債は、未成工事受入金2,399百万円及び預り金1,078百万円の減少等により、前連結会計年度末比1,979百万円減の70,252百万円となった。なお、有利子負債残高は10,247百万円となり、自己資本に対する比率であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末比0.1ポイント減の0.3倍となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6,024百万円の計上等により、前連結会計年度末比5,876百万円増の31,770百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比4.7ポイント増の31.1%となった。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させていく。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の資金増加（前連結会計年度は11,335百万円の資金増加）となった。主な資金増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上6,635百万円であり、主な資金減少項目は、売上債権の増加4,493百万円、未成工事受入金の減少2,803百万円である。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの売上高に対する比率である営業CFマージンは、前連結会計年度末比8.8ポイント減の0.8%となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,473百万円の資金減少（前連結会計年度は791百万円の資金減少）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,983百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出928百万円である。これは「中期3ヵ年計画（2017～2019）」の基本方針における「新事業創造」、「事業多角化」のための投資である。なお、将来の成長のための「新事業創造」、「事業多角化」にかかる投資については、配当政策、事業リスク等を勘案し剰余金の範囲内で実施する方針である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の資金減少（前連結会計年度は452百万円の資金減少）となった。主な内訳は、配当金の支払額577百万円である。なお、事業運営に必要な運転資金は金融機関から調達しているが、平成30年3月には取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、10,000百万円の資金調達枠を新たに設定することでさらなる流動性確保を進めている。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は3,821百万円減少し、20,785百万円（前連結会計年度比15.5%減）となった。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社は、～建設技術・防災技術により、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～ 「飛鳥建設」から「飛鳥(トビシマ)」への企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化 という経営ビジョンのもと、土木・建築・環境分野を柱に、防災・減災、環境保全、効率化・高品質化、社会資本の再生・長寿命化に資する技術の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は482百万円であった。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりであるが、一部の研究開発については、連結子会社と共同で開発活動を行っている。

(土木事業)

〔練上がり温度を自動制御する国内初のICTコンクリート製造設備「スマートバッチャープラント(注)1」〕

材料の加温、材料の練混ぜ時の連続温度計測、目標練上がり温度に合わせた水温の自動調整制御により、吹付けコンクリートを、その性能が最大限に発揮される一定の温度で供給できるコンクリート製造設備である。本技術により、吹付けコンクリートの品質向上と施工費のコストダウンを同時に達成することが可能となった。

〔光で覆工コンクリートの打設高さを管理する「スターライトセンサシステム」〕

トンネルの覆工コンクリートを打設する際に、照度センサとLED照明をセントル(移動式型枠)の表面に埋め込み、コンクリートの打設高さをリアルタイムに検知して「見える化」するシステムで、型枠パイプレータ集中制御システムと連携させることで、コンクリートが打ち上がった箇所に対し自動で締固めを行うことができる。これにより、覆工コンクリート施工における自動化、省人化、品質管理の確実性の向上を目指す。

(建築事業)

〔開口部を遮らず効率よく地震エネルギーを吸収する低降伏点鋼ダンパー「レンズダンパー(注)2」〕

レンズダンパーは高い伸び性能を備える低降伏点鋼材の採用により、地震による激しい揺れに対して安定した性能を発揮する制震ダンパーである。レンズダンパーの適用拡大のため、3タイプのRC造間柱への取付け構法を新たに考案し、構造性能確認試験により制震効果を実証した。

〔耐震補強用高性能接合部材「ディスクシアキー」〕

保有技術である高剛性・高耐力の接合部材「ディスクシアキー」を用いた耐震補強用の接合工法の適用範囲を拡大し、「断面修復工法」と「無機系接着剤の適用」について技術(性能)評価を取得した。これにより、既存躯体面に大きな凹凸が生じていて施工できなかった場合や、VOCの問題により学校や倉庫等の耐震改修に使用できなかった場合にディスクシアキーを適用することが可能となり、これらの建物の耐震補強に寄与できるようになった。今後、さらなる施工実績拡大を目指す。

(開発事業等)

1 開発事業

当連結会計年度においては、研究開発活動は特段行っていない。

2 その他の事業

〔地域に根ざした再生可能エネルギー事業に向けた「小水力発電所建設技術」〕

岐阜県中津川市の落合平石小水力発電事業で、大正時代につくられた農業用水路の歴史的美観を残しつつ、補修・入替で再生するとともに、その一部を導水路として活用し、地域と連携した小水力発電事業を実現した。今後も、多くの地域が抱えている課題の解決につながる官民連携の再生可能エネルギー事業を推進していく。

〔共創プラットフォームの構築〕

当社の経営戦略の一つである 企業連携ネットワークを拡大 戦略遂行に必要なプラットフォームを構築 の具現化の一つとして、働き方改革のシステムを備えるとともに、EC(電子商取引)機能を併せ持つ共創プラットフォーム「e-stand」を、当社及び株式会社E&CS並びに株式会社Will Smartと共同開発し、「働き方改革システム×ECビジネス」の展開に向けて、建設現場を手始めとした新たなサービスを提供する。「e-stand」は、働き方を改革するサポートシステムとして従来のデジタル技術を高機能化し、EC機能と組み合わせることによって労働時間を短縮、生産性向上を推進させるといった働き方改革の課題解決のための進化版サイネージである。また「e-stand」は、働き方を改革するサポートシステムやEC機能を組み合わせるだけにとどまらず、公的機関・情報通信業・卸販売業/小売業・金融業・保険業・サービス業などと連携できる共創プラットフォームとして有効なファシリティシステムとなることから、今後、建設現場以外のホテル、病院、学校などへのサービス展開も検討していく。

- (注) 1 「スマートバッチャープラント」は(株)原商の登録商標であるが、平成29年8月10日より使用権の許諾を受けている。
- 2 「レンズダンパー」は日本鑄造(株)、当社、鉄建建設(株)、(株)ダット興産、(株)E&CS、テッケン興産(株)の登録商標である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度は、事務所用建物等の設備更新及び工事関係システムの更新等を中心に投資を行い、その総額は247百万円であった。

(開発事業等)

当連結会計年度は、賃貸事業用土地の取得及び賃貸ビルの改修等を中心に投資を行い、その総額は1,761百万円であった。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区他)	644	406	28,404	2,253	8	3,314	213
東北支店 (仙台市青葉区)	103	3	969	173	3	283	185
大阪支店 (大阪市中央区)	54	3	586	0	4	63	175
九州支店 (福岡市中央区)	36	4	248	51		92	113
その他の支店	10	19			8	38	449
技術研究所 (千葉県野田市)	612	44	(1,888) 25,448	301		959	21
境機材センター (茨城県猿島郡境町)	14	43	51,319	1,018		1,076	3
K S P 西棟 (川崎市高津区)	4,534	1	9,471	3,197		7,732	

(2) 連結子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業及び開発事業等を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 提出会社の大阪支店には北陸支店及び四国支店分、九州支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。
4 提出会社の境機材センターは土木事業、建築事業の機械設備等の整備工場、K S P 西棟は複合賃貸ビルであり、他の施設は主に提出会社の事務所ビル等である。
5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は469百万円である。土地の面積については、()内に外書きしている。
6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
飛鳥建設(株)	本社	155	1,281
飛鳥建設(株)	K S P 西棟	7,704	15,280

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

(開発事業等)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は40,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	193,104,360	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	193,104,360		

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は19,310,436株となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年7月31日(注)1	6,547,619	193,688,093		5,519		2,980
平成26年3月24日(注)2	6,000,000	187,688,093		5,519		2,980
平成26年8月1日～ 平成26年9月30日(注)3	7,829,176	195,517,269		5,519		2,980
平成26年9月26日(注)4	8,481,520	187,035,749		5,519		2,980
平成27年2月1日～ 平成27年3月31日(注)5	4,637,600	191,673,349		5,519		2,980
平成27年3月25日(注)6	3,963,040	187,710,309		5,519		2,980
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日(注)7	23,787,931	211,498,240		5,519		2,980
平成27年9月30日(注)8	20,606,440	190,891,800		5,519		2,980
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)9	15,872,736	206,764,536		5,519		2,980
平成27年12月25日(注)10	14,545,200	192,219,336		5,519		2,980
平成28年1月1日～ 平成28年1月31日(注)11	10,581,824	202,801,160		5,519		2,980
平成28年3月11日(注)12	9,696,800	193,104,360		5,519		2,980

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式6,000,000株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 2 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。
- 3 発行済株式総数の増加は、第一回C種優先株式6,500,000株及び第三回C種優先株式990,760株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 4 発行済株式総数の減少は、自己株式(第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式)の消却によるものである。
- 5 発行済株式総数の増加は、第三回C種優先株式3,963,040株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 6 発行済株式総数の減少は、自己株式(第三回C種優先株式)の消却によるものである。
- 7 発行済株式総数の増加は、B種優先株式3,300,000株及び第三回C種優先株式17,306,440株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 8 発行済株式総数の減少は、自己株式(B種優先株式及び第三回C種優先株式)の消却によるものである。
- 9 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式14,545,200株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 10 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。
- 11 発行済株式総数の増加は、第二回C種優先株式9,696,800株の取得請求権の行使による普通株式の増加である。
- 12 発行済株式総数の減少は、自己株式(第二回C種優先株式)の消却によるものである。
- 13 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は19,310,436株となる。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	48	350	91	20	37,832	38,379	
所有株式数(単元)		379,974	73,820	110,381	143,676	2,086	1,220,233	1,930,170	87,360
所有株式数の割合(%)		19.7	3.8	5.7	7.5	0.1	63.2	100.0	

(注) 自己株式587,164株は、「個人その他」に5,871単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載している。
なお、当該自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、当期末日現在の実保有株式数は586,364株である。また、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,772	6.11
トビシマ共栄会	東京都港区港南1-8-15	7,020	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,967	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,896	2.02
飛鳥建設株式会社自社株投資会	東京都港区港南1-8-15	3,162	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	2,960	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,709	1.41
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.(東京都千代田区大手町1-9-7)	2,588	1.34
山田 紘一郎	東京都中野区	2,200	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,970	1.02
計		44,247	22.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,430,700	1,924,307	
単元未満株式	普通株式 87,360		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360		
総株主の議決権		1,924,307	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が64株含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	586,300		586,300	0.30
計		586,300		586,300	0.30

(注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,031	511,845
当期間における取得自己株式	164	29,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	586,364		586,528	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求及び買取請求による増減は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当並びに自己株式の取得については、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっている。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会である。

なお、当期（第75期）の配当金については、上記方針を踏まえ、1株当たり4円の配当を実施することとした。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	770	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	204	317	267	203	199
最低(円)	94	140	135	149	152

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	170	173	199	198	189	183
最低(円)	161	159	158	180	166	167

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 寛治	昭和24年8月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年10月 当社経営本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年10月 当社取締役兼執行役員常務 平成21年4月 当社取締役兼上席執行役員専務 平成23年4月 当社代表取締役兼上席執行役員 専務 平成23年5月 当社代表取締役社長兼上席執行 役員社長 平成24年5月 当社代表取締役社長兼執行役員 社長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	66
代表取締役 社長	執行役員社長	乗京 正弘	昭和30年4月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社土木事業本部副本部長 平成24年5月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成28年4月 当社取締役兼執行役員副社長 平成29年4月 当社代表取締役兼執行役員副社 長 平成29年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 社長(現任)	(注)3	31
代表取締役	執行役員副社長 建築事業本部長	中出 裕康	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社関東建築支店建築事業部長 平成20年5月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年10月 当社取締役兼執行役員常務 平成21年4月 当社取締役兼上席執行役員常務 平成23年6月 当社上席執行役員常務 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成29年4月 当社取締役兼執行役員副社長 平成29年7月 当社代表取締役兼執行役員副社 長(現任)	(注)3	49
取締役	執行役員副社長	奥 雅文	昭和26年8月4日生	平成14年7月 (株)みずほ銀行審査第二部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス(株)専 務取締役 平成19年4月 (株)みずほフィナンシャルストラ テジー取締役 平成22年6月 (社)日本経済調査協議会専務 理事 平成26年3月 当社顧問 平成26年4月 当社執行役員副社長 平成26年6月 当社代表取締役兼執行役員副社 長 平成29年7月 当社取締役兼執行役員副社長 (現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	専務執行役員 土木事業本部長	伊藤 淳	昭和29年9月3日生	昭和53年4月 平成20年7月 平成23年5月 平成23年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社東日本土木支社東北土木事業部長 当社東北支店長 当社執行役員東北支店長 当社常務執行役員東北支店長 当社専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	39	
取締役	常務執行役員 管理本部長	寺嶋 安雄	昭和32年11月14日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成24年5月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社管理本部事業統括部長 当社経営管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	20	
取締役		柴山 斐呂子	昭和18年9月25日生	平成16年1月 平成17年5月 平成27年6月	理工図書(株)代表取締役会長 理工図書(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	9	
取締役		相原 敬	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 平成26年4月 平成28年6月 平成30年6月	大阪瓦斯(株)入社 (株)きんばい代表取締役社長 大阪ガス住宅設備(株)監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		松島 洋	昭和29年7月31日生	昭和53年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	44	
常勤監査役		萩迫 隆	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成24年5月 平成25年8月 平成27年6月	当社入社 当社東日本土木支社管理部長 当社首都圏土木支店管理部長 当社首都圏建築支店副支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	26	
監査役		小棹 ふみ子	昭和29年4月17日生	平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年8月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年6月	東京国税局調査第四部調査総括課長 東京国税局調査第二部次長 日本橋税務署長 小棹ふみ子税理士事務所(現任) 当社監査役(現任) (株)建設技術研究所社外取締役(現任) メタウォーター(株)社外取締役(現任)	(注)6	6	
監査役		後藤 出	昭和32年11月7日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成元年11月 平成13年5月 平成15年2月 平成28年6月	弁護士登録 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所 田中・高橋法律事務所 ユーワパートナーズ法律事務所 シティユーワ法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	5	
計								320

- (注) 1 取締役 柴山斐呂子並びに相原敬は、社外取締役である。
 2 監査役 小棹ふみ子並びに後藤出は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 松島洋の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 萩迫隆の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 小棹ふみ子並びに後藤出の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。
 平成30年6月29日現在の執行役員の氏名及び担当は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	乗 京 正 弘	
執行役員副社長	中 出 裕 康	建築事業本部長、品質環境マネジメント担当
執行役員副社長	奥 雅 文	
執行役員副社長	安 藤 保 雄	営業管掌
専務執行役員	伊 藤 淳	土木事業本部長、安全環境担当、震災復興担当、調達担当
常務執行役員	寺 嶋 安 雄	管理本部長、コンプライアンス担当
常務執行役員	笠 川 源	首都圏土木支店長
常務執行役員	瀧 二 郎	東北支店長
常務執行役員	荒 尾 拓 司	首都圏建築支店長
常務執行役員	佐 藤 新一郎	国際支店長
執行役員	遠 藤 博	営業担当
執行役員	三 輪 滋	技術担当
執行役員	曾我部 真也	九州支店長
執行役員	内 川 雄一郎	首都圏建築支店 副支店長
執行役員	大 矢 雅 一	建築事業本部 副本部長（営業担当）
執行役員	高 橋 光 彦	企画本部長
執行役員	井 上 和 彦	大阪支店長
執行役員	富 樫 勝 寛	建築事業本部 副本部長
執行役員	相 馬 利 守	建築事業本部 副本部長（営業担当）
執行役員	松 原 利 之	技術研究所長、土木事業本部プロジェクト統括部長
執行役員	坂 晃 吉	名古屋支店長

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認等を行い、その決定事項は執行役員会及び支店長会議において指示・伝達される。また、当社は、意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入している。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、代表取締役、執行役員本部長等で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告を取りまとめる機関として、原則として毎週1回、その他必要に応じて開催している。

監査役は、取締役会、執行役員会、支店長会議及び経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査している。なお、監査役、経営監理室、会計監査人は、それぞれの間で定期的に連絡会を開催して情報を交換するなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づき、公正な監査を受けている。

コンプライアンス体制としては、コンプライアンス経営を推進するため、企業行動規範・社員行動規範・服務規程等からなる「コンプライアンス・マニュアル」を社会の情勢に応じて適切に改正し、全役職員に周知している。また、「独占禁止法遵守規範」「入札談合防止マニュアル」を制定し、関係者には継続して教育する等、入札談合防止の取組みを強化している。さらに、「通報・相談窓口」を設置するなど不正行為を未然に防止するための仕組みについても整備している。なお、「内部者取引防止管理規程」によりインサイダー取引防止についても取り組んでいる。

リスク管理体制としては、事業運営上のリスク管理について、それぞれの担当部署において各種規程及びマニュアルを制定し、役職員に周知徹底する等、適正な管理体制を整備している。また、全社的なリスクの対応として、リスクマネジメント委員会は、想定される潜在リスクより経営が管理すべき年度重点リスクを選出し、四半期ごとに棚卸・評価及び改定を行い、全社的に周知を図っている。年度重点リスクに関して、各リスク担当部署はリスク管理の施策立案・実施を業務プロセスに組み込んで個別案件ごとに行い、リスクマネジメント委員会は各部門間の調整・連携の推進を行う。重点リスクの管理状況は、担当部署より経営へ適宜報告される。なお、リスクの顕在化、もしくは顕在化が予見される際の会社の体制及び対応については、「危機対策規程」にそれを定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努めている。

子会社の業務の適正を確保する体制としては、関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を制定するとともに、子会社に対して業務執行状況等に関する定期報告を義務付け、法令遵守などの企業倫理も含めた子会社の事業状況の把握及びリスク抽出を行い、改善策・管理体制構築について指導・支援に努めている。

IR活動への取組みとしては、当社は経営の透明性を確保・維持するため、株主や投資家の皆様への会社情報の開示は決算説明会、インターネットのホームページ、会社刊行物、及びメディアへのニュースリリースなどを通じて行っている。なお、開示にあたっては、金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、透明性・適時性・公平性を基本とした情報開示に努めていく。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名（非常勤）を含む4名の監査役から構成されている。監査役各々は、企業実務家・税理士・弁護士として、税務・会計・法務等の専門性の高い知見・識見を有しており、常勤監査役の萩迫隆は、長年にわたる当社の経営管理、経理業務の経験を通して、財務及び会計に関する相当程度の知見・識見を有するものである。

内部監査部門として、経営監理室（3名）を設置しており、会社活動全般に関する内部監査の計画立案・実施・評価を行い経営に報告している。また、コンプライアンス担当役員を任命し、同役員を委員長とするコンプライアンス委員会はコンプライアンス推進計画を策定し、当社及び子会社の法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括する。経営監理室は、コンプライアンス体制の整備・運用状況に関する社内監査を実施している。

監査役は、経営監理室より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、経営監理室の実施する本社及び支店の内部監査に同行し、内部統制システムの整備・運用状況並びに業務の遂行状況について、合法性及び合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化の助言・提案を行っている。

また、監査役は、会計監査人より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、必要に応じて、往査及び監査講評に立ち会うなど、会計監査の実施状況を確認している。

社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任している。

取締役の柴山斐呂子は、企業経営者としての豊富な経験から幅広い知見・識見を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

取締役の相原敬は、企業経営者としての豊富な経験から幅広い知見・識見を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の小棹ふみ子は、税理士として税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の後藤出は、弁護士として法律に関する専門性の高い知見・識見を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を参考に、以下の通り、当社コーポレートガバナンス・ガイドラインに「社外役員の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、慎重かつ総合的に判断している。

[社外役員の独立性判断基準]

当社は、社外取締役及び社外監査役又は社外役員候補者の独立性判断基準を以下のとおり定め、当社が可能な範囲内で調査をした結果、この各項目いずれにも該当しないと判断をした場合、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
 - (4) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する当社の大株主又はその業務執行者
 - (5) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者又はその業務執行者
 - (6) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
 - (7) 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産の寄付又は助成を受けている者。なお、これらの者が法人、組合等の団体である場合には、その当該団体に所属する者
 - (8) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外役員を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
 - (9) 上記(2)～(8)に過去3年間において該当していた者又はその配偶者、二親等以内の親族
 - (10) 当社グループの取締役、監査役、執行役員、部長格以上の配偶者、二親等以内の親族
 - (11) (1)～(10)の他、独立した社外役員としての職務を果たす事が出来ない特段の事由を有している者
- (注)1. 「業務執行者」とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人並びに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう。
2. 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%を超える支払いを当社から受けた者をいう。
3. 「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%を超える支払いを当社に行っている者をいう。

社外取締役は、取締役会及びその他重要会議に出席し、企業経営者としての知見・識見を踏まえた発言を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外取締役に対しては、取締役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行っている。

社外監査役は、監査役会、取締役会及びその他重要会議に出席し、専門家としての知見・識見を踏まえた発言を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行い、また、監査役会において重要事項を説明している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	128		6
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26		2
社外役員	18	18		4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役 8 名、監査役 4 名である。
2 役員ごとの報酬等の総額については、連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載を省略している。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた各々の総額の範囲内において、取締役の報酬については、社外取締役を含む報酬・指名委員会の答申を経て取締役会にて決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定している。取締役の報酬は、基本報酬と業績の達成度及び成果等を勘案して変動する報酬とで構成されるが、社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしている。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,264百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	90,000	1,632	業務上の関係強化
小田急電鉄(株)	50,000	108	業務上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	96	業務上の関係強化
東京電力(株)	210,000	91	業務上の関係強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	72	業務上の関係強化
阪急阪神ホールディングス(株)	20,000	72	業務上の関係強化
ヒューリック(株)	64,000	67	業務上の関係強化
東京急行電鉄(株)	56,302	44	業務上の関係強化
川崎重工業(株)	100,000	33	業務上の関係強化
北陸電力(株)	10,000	10	業務上の関係強化

- (注) 1 小田急電鉄(株)は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を行っている。
2 阪急阪神ホールディングス(株)は、平成28年8月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を行っている。

みなし保有株式
該当事項なし

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	90,000	1,811	業務上の関係強化
小田急電鉄(株)	50,000	107	業務上の関係強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	98	業務上の関係強化
東京電力(株)	210,000	86	業務上の関係強化
阪急阪神ホールディングス(株)	20,000	78	業務上の関係強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	74	業務上の関係強化
ヒューリック(株)	64,000	74	業務上の関係強化
東京急行電鉄(株)	30,519	50	業務上の関係強化
川崎重工業(株)	10,000	34	業務上の関係強化
福山通運(株)	3,000	14	業務上の関係強化
北陸電力(株)	10,000	9	業務上の関係強化

(注) 1 東京急行電鉄(株)は、平成29年8月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を行っている。
2 川崎重工業(株)は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っている。

みなし保有株式
該当事項なし

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
(前事業年度及び当事業年度)
該当事項なし

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡本健一郎氏、草野耕司氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他4名である。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な自己の株式の取得を可能とするために、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	77	1	68	1
連結子会社				
計	77	1	68	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、オープンブック採用工事に係る保証業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、業務内容、監査時間数等を勘案し決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,727	21,091
受取手形・完成工事未収入金等	44,277	1 49,221
有価証券	-	1,500
未成工事支出金等	2 1,560	2 2,019
繰延税金資産	604	1,162
その他	6,824	5,274
貸倒引当金	42	11
流動資産合計	77,952	80,257
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,334	14,642
機械、運搬具及び工具器具備品	3,112	3,949
土地	6,470	7,297
リース資産	70	113
建設仮勘定	-	366
減価償却累計額	10,237	11,404
有形固定資産合計	13,750	14,964
無形固定資産		
382		633
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,311	3 4,492
その他	4 2,102	4 1,873
貸倒引当金	379	200
投資その他の資産合計	6,034	6,165
固定資産合計	20,167	21,763
繰延資産		
株式交付費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	98,125	102,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,798	5 35,946
未成工事受入金	8,433	6,034
預り金	12,891	11,813
完成工事補償引当金	175	201
工事損失引当金	6 256	6 414
その他	2,120	3,810
流動負債合計	59,676	58,220
固定負債		
長期借入金	7 10,000	7 10,247
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,009	1,152
その他	542	631
固定負債合計	12,554	12,031
負債合計	72,231	70,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	13,968	19,415
自己株式	448	448
株主資本合計	25,288	30,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	952
為替換算調整勘定	5	7
退職給付に係る調整累計額	221	66
その他の包括利益累計額合計	602	1,026
非支配株主持分	3	8
純資産合計	25,894	31,770
負債純資産合計	98,125	102,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	116,512	129,510
開発事業等売上高	1,294	1,610
売上高合計	117,807	131,121
売上原価		
完成工事原価	¹ 105,173	¹ 115,239
開発事業等売上原価	1,097	1,303
売上原価合計	106,271	116,543
売上総利益		
完成工事総利益	11,338	14,270
開発事業等総利益	196	307
売上総利益合計	11,535	14,577
販売費及び一般管理費	² 6,058	² 6,324
営業利益	5,477	8,252
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	29
受取損害賠償金	-	23
受取保険金	0	20
保険解約返戻金	-	13
受取補償金	12	-
その他	29	26
営業外収益合計	75	118
営業外費用		
支払利息	200	166
シンジケートローン手数料	9	207
その他	294	200
営業外費用合計	504	574
経常利益	5,048	7,797
特別利益		
固定資産売却益	³ 4	³ 13
その他	0	-
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 11
減損損失	-	⁵ 1,079
会員権退会損	6	-
その他	2	84
特別損失合計	8	1,175
税金等調整前当期純利益	5,045	6,635
法人税、住民税及び事業税	756	1,109
法人税等調整額	56	502
法人税等合計	699	607
当期純利益	4,345	6,028
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	38	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,383	6,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,345	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	134
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	95	288
その他の包括利益合計	1 62	1 424
包括利益	4,283	6,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,321	6,449
非支配株主に係る包括利益	38	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	9,969	443	21,293
当期変動額					
剰余金の配当			385		385
親会社株主に帰属する当期純利益			4,383		4,383
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,998	4	3,994
当期末残高	5,519	6,248	13,968	448	25,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	974	7	317	664	4	21,962
当期変動額						
剰余金の配当						385
親会社株主に帰属する当期純利益						4,383
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	2	95	62	0	62
当期変動額合計	156	2	95	62	0	3,931
当期末残高	818	5	221	602	3	25,894

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	13,968	448	25,288
当期変動額					
剰余金の配当			577		577
親会社株主に帰属する当期純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,447	0	5,446
当期末残高	5,519	6,248	19,415	448	30,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	818	5	221	602	3	25,894
当期変動額						
剰余金の配当						577
親会社株主に帰属する当期純利益						6,024
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	1	288	424	4	429
当期変動額合計	134	1	288	424	4	5,876
当期末残高	952	7	66	1,026	8	31,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,045	6,635
減価償却費	605	604
減損損失	-	1,079
のれん償却額	3	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	31
工事損失引当金の増減額（は減少）	141	157
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	780	634
受取利息及び受取配当金	33	34
支払利息	200	166
為替差損益（は益）	10	21
じん肺損害賠償金	36	4
有形固定資産売却損益（は益）	4	1
売上債権の増減額（は増加）	1,982	4,493
販売用不動産の増減額（は増加）	297	86
未成工事支出金等の増減額（は増加）	78	11
未収消費税等の増減額（は増加）	368	10
未収入金の増減額（は増加）	1,153	1,397
その他の資産の増減額（は増加）	32	128
仕入債務の増減額（は減少）	854	396
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,875	2,803
預り金の増減額（は減少）	1,573	1,094
未払消費税等の増減額（は減少）	136	967
その他の負債の増減額（は減少）	61	61
その他	15	129
小計	12,484	1,972
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	197	170
じん肺損害賠償金支払額	66	11
法人税等の支払額	916	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000	4,900
有価証券の償還による収入	2,000	3,400
有形固定資産の取得による支出	263	1,983
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	175	165
投資有価証券の取得による支出	4	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
貸付けによる支出	19	25
貸付金の回収による収入	58	28
その他	321	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	60
長期借入れによる収入	-	10,300
長期借入金の返済による支出	-	10,044
配当金の支払額	385	577
その他	67	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,074	3,821
現金及び現金同等物の期首残高	14,532	24,606
現金及び現金同等物の期末残高	24,606	20,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

杉田建設興業(株)は平成29年7月12日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、みなし取得日を平成29年7月1日としている。

(株)ホテルケイエスピーは平成29年10月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、みなし取得日を平成29年12月31日としている。

ノダック(株)及びジャパンレイクアンドキャナル(株)は平成30年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結している。

(2) 非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

連結子会社ノダック(株)の決算日は8月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

連結子会社ジャパンレイクアンドキャナル(株)の決算日は5月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産「その他」(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は118,437百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行うこととしている。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法（3年）により償却している。

2 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,295百万円は、「繰延税金資産」604百万円、「その他」691百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収入金」に表示していた6,133百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」14百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「環境対策引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「環境対策引当金戻入額」に表示していた15百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた233百万円は、「シンジケートローン手数料」9百万円、「その他」223百万円として組み替えている。

- 4 前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた70百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えている。

- 5 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた2百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた607百万円及び「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた201百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 3 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産

下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3 投資有価証券	219百万円	223百万円
4 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	64	64
計	284	287

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
西松建設(株)	7,401百万円	8,076百万円

4 2、6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	20百万円	43百万円

5 7 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

- 6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	百万円	10,000百万円
借入金実行残高		
差引額		10,000

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1 受取手形	百万円	4百万円
1 電子記録債権		7
5 支払手形		33

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	56百万円	248百万円

- 2 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,427百万円	2,550百万円
退職給付費用	101	92

- 3 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	465百万円	482百万円

- 4 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	4百万円	2百万円
土地		10
その他		1
計	4	13

- 5 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	11百万円
計		11

6 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
東京都	遊休資産	土地、建物及び備品	888百万円
山梨県	事業用資産	構築物、機械装置及びのれん等	191百万円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社が東京都に保有する社員寮を廃止したことに伴い、当該資産は遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地714百万円、建物153百万円、備品19百万円)として特別損失に計上した。

また、上記事業用資産については、当初予定していた収益力が見込めない見通しとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(構築物161百万円、機械装置3百万円、のれん26百万円、その他0百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225百万円	193百万円
組替調整額		
税効果調整前	225	193
税効果額	68	59
その他有価証券評価差額金	156	134
為替換算調整勘定		
当期発生額	2	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21	219
組替調整額	74	69
税効果調整前	95	288
税効果額		
退職給付に係る調整額	95	288
その他の包括利益合計	62	424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	193,104			193,104

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	559	24		583

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株、所在不明株主の株式買取による増加21千株によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	193,104			193,104

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	583	3		586

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	24,727百万円	21,091百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120	305
現金及び現金同等物	24,606	20,785

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び工具器具・備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	346百万円	461百万円
1年超	1,692	1,230
合計	2,038	1,692

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	24,727	24,727	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1 差引	44,277 42 44,235	44,235	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,448	2,448	
負債			
(4) 支払手形・工事未払金等	35,798	35,798	
(5) 長期借入金	10,000	10,000	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	21,091	21,091	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（注）1 差引	49,221 11 49,210		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,167	4,167	
負債			
(4) 支払手形・工事未払金等	35,946	35,946	
(5) 長期借入金	10,247	10,247	

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」に対応する個別貸倒引当金を控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、合同運用指定金銭信託等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,862百万円	1,824百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,727			
受取手形・完成工事未収入金等	44,277			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債		139	75	
合同運用指定金銭信託				
合計	69,004	139	75	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	21,091			
受取手形・完成工事未収入金等	49,221			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債		176	38	
合同運用指定金銭信託	1,500			
合計	71,812	176	38	

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

6 表示方法の変更

未収入金は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略している。なお、前連結会計年度の未収入金の連結貸借対照表計上額及び時価並びに1年以内償還予定額は6,133百万円である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,219	1,044	1,174
債券			
国債・地方債等	218	209	8
小計	2,437	1,254	1,183
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10	14	4
債券			
国債・地方債等	0	0	0
その他			
合同運用指定金銭信託			
小計	11	15	4
合計	2,448	1,269	1,179

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,440	1,068	1,372
債券			
国債・地方債等	218	211	6
小計	2,658	1,279	1,378
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	14	5
債券			
国債・地方債等			
その他			
合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	
小計	1,509	1,514	5
合計	4,167	2,794	1,373

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券の株式について、37百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）、及び確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けている。確定給付型の制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設け、仮想個人勘定残高には勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積している。

連結子会社については、一部の連結子会社が中小企業退職金共済制度に加入しているほか、連結子会社1社が総合設立型の企業年金基金に加入しており、これらについては確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,456百万円	8,074百万円
勤務費用	355	356
利息費用	84	80
数理計算上の差異の発生額	12	76
退職給付の支払額	833	843
新規連結による増加額		63
退職給付債務の期末残高	8,074	7,655

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,570百万円	6,065百万円
期待運用収益	139	151
数理計算上の差異の発生額	33	142
事業主である会社からの拠出額	1,155	986
退職給付の支払額	833	843
年金資産の期末残高	6,065	6,502

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,074百万円	7,589百万円
年金資産	6,065	6,502
小計	2,009	1,086
非積立制度の退職給付債務		65
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009	1,152
退職給付に係る負債	2,009	1,152
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009	1,152

(4) 退職給付費用の項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	355百万円	356百万円
利息費用	84	80
期待運用収益	139	151
数理計算上の差異の費用処理額	74	69
確定給付制度に係る退職給付費用	374	354

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額の項目別の内訳(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	95百万円	288百万円
合計	95	288

(6) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳(税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	221百万円	66百万円
合計	221	66

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	60%	59%
株式	36	37
その他	4	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	5.4	5.4

(注) 予想昇給率はポイント制により算定したものである。

3 確定拠出制度等

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、前連結会計年度92百万円、当連結会計年度77百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	1,621百万円	1,471百万円
繰越欠損金	2,405	1,359
減損損失	808	1,128
退職給付に係る負債	618	352
その他	850	1,055
繰延税金資産小計	6,304	5,367
評価性引当額	5,338	3,899
繰延税金資産合計	966	1,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	360	420
繰延税金負債合計	360	420
繰延税金資産の純額	605	1,048

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	604百万円	1,162百万円
固定資産 - 投資その他の資産の「その他」(繰延税金資産)	0	
固定負債 - その他(繰延税金負債)		114

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	1.5
永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.2	1.5
評価性引当額	25.0	24.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	9.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	995
		期中増減額(百万円)	7,439
		期末残高(百万円)	8,435
	期末時価(百万円)	8,476	10,500
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	9,170
		期中増減額(百万円)	8,803
		期末残高(百万円)	366
	期末時価(百万円)	505	514

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(170百万円)及び自社使用資産から賃貸用資産への振替(143百万円)であり、主な減少額は所有目的の変更による販売用不動産への振替(432百万円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち賃貸が終了した不動産(1,036百万円)及び減価償却(205百万円)である。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の一部について、賃貸等不動産に区分を変更(7,759百万円)している。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸事業用土地購入、賃貸用オフィスビル改修等による取得(1,336百万円)及び自社使用資産から遊休資産への振替(361百万円)であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル改修に伴う設備の一部除却(25百万円)及び減価償却(211百万円)である。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	815	713
	賃貸費用(百万円)	565	517
	賃貸損益(百万円)	250	196
	その他損益(百万円)		16
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益(百万円)	9	10
	賃貸費用(百万円)	1	1
	賃貸損益(百万円)	8	8
	その他損益(百万円)	0	

- (注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	66,957	49,554	1,294	117,807		117,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高			109	109	109	
計	66,957	49,554	1,403	117,916	109	117,807
セグメント利益	4,000	3,329	107	7,437	1,960	5,477
セグメント資産	62,608	25,841	9,157	97,606	518	98,125
その他の項目						
減価償却費	193	120	286	601		601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	188	221	698		698

(注)1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,960百万円には、セグメント間取引消去 109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,851百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産526百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	73,641	55,868	1,610	131,121		131,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124	124	124	
計	73,641	55,868	1,734	131,245	124	131,121
セグメント利益	5,478	4,609	126	10,215	1,962	8,252
セグメント資産	62,515	27,241	11,871	101,627	395	102,022
その他の項目						
減価償却費	148	110	341	600		600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	263	1,980	2,930		2,930

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,962百万円には、セグメント間取引消去 124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,837百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産404百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,766	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	528	356	193	1,079		1,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	134.48円	164.98円
1株当たり当期純利益	22.77円	31.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,383	6,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,383	6,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,542	192,519

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,894	31,770
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	8
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,890	31,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	192,521	192,517

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、第75回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、平成30年6月28日開催の同定時株主総会で承認された。

(1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、以前発行していた優先株式の取得請求権行使に伴う普通株式への転換により増加したため、平成30年3月31日現在で193,104,360株となっている。

この株式数は当社の事業規模から見て多い状態にあると考えており、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っている。また、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識している。

このような状況を踏まえ、10株を1株に併合する株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上は9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	193,104,360株
併合により減少する株式数	173,793,924株
併合後の発行済株式総数	19,310,436株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数(平成30年3月31日現在)	400,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344.81円	1,649.80円
1株当たり当期純利益	227.69円	312.95円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		117	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金		61	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	14	22	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	10,247	1.1	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22	29	1.1	平成31年～平成35年
その他有利子負債				
合計	10,036	10,478		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示している。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、連結貸借対照表において固定負債の「その他」に含めて表示している。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	102	10,060	60	25
リース債務	15	7	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,574	58,354	91,756	131,121
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	767	2,522	4,574	6,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	668	2,169	3,755	6,024
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.47	11.27	19.51	31.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.47	7.80	8.24	11.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,606	20,015
受取手形	180	2
電子記録債権	-	17
完成工事未収入金	43,673	47,234
有価証券	-	1,500
販売用不動産	497	410
未成工事支出金	1,434	1,478
繰延税金資産	596	1,162
その他	6,170	4,914
貸倒引当金	42	8
流動資産合計	77,118	76,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,661	13,595
減価償却累計額	7,374	7,659
建物（純額）	6,287	5,935
構築物	396	396
減価償却累計額	313	320
構築物（純額）	82	75
機械及び装置	1,756	1,686
減価償却累計額	1,326	1,315
機械及び装置（純額）	429	370
車両運搬具	83	85
減価償却累計額	75	70
車両運搬具（純額）	8	14
工具器具・備品	1,255	1,250
減価償却累計額	1,087	1,110
工具器具・備品（純額）	167	140
土地	6,470	6,997
リース資産	70	57
減価償却累計額	36	31
リース資産（純額）	33	25
建設仮勘定	-	360
有形固定資産合計	13,479	13,920
無形固定資産	344	377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,311	2 4,482
関係会社株式	0	1,530
出資金	234	226
長期貸付金	305	291
従業員に対する長期貸付金	23	33
破産更生債権等	179	0
長期前払費用	59	53
繰延税金資産	0	-
その他	3 1,298	3 1,192
貸倒引当金	379	200
投資その他の資産合計	6,033	7,609
固定資産合計	19,857	21,907
繰延資産		
株式交付費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	96,981	98,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,192	1,902
電子記録債務	11,707	11,468
工事未払金	21,337	20,722
リース債務	14	12
未払法人税等	588	814
未成工事受入金	8,433	5,589
預り金	12,891	11,800
完成工事補償引当金	184	202
工事損失引当金	256	414
その他	1,448	2,475
流動負債合計	59,055	55,401
固定負債		
長期借入金	4 10,000	4 10,000
リース債務	22	16
繰延税金負債	-	114
退職給付引当金	1,787	1,153
環境対策引当金	3	-
資産除去債務	60	60
その他	389	356
固定負債合計	12,263	11,700
負債合計	71,318	67,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,268	3,268
資本剰余金合計	6,248	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,523	19,251
利益剰余金合計	13,523	19,251
自己株式	448	448
株主資本合計	24,843	30,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818	952
評価・換算差額等合計	818	952
純資産合計	25,662	31,523
負債純資産合計	96,981	98,626

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	114,625	127,077
開発事業等売上高	1,215	1,139
売上高合計	115,841	128,216
売上原価		
完成工事原価	103,866	113,460
開発事業等売上原価	978	776
売上原価合計	104,844	114,236
売上総利益		
完成工事総利益	10,759	13,617
開発事業等総利益	237	363
売上総利益合計	10,997	13,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	172
従業員給料手当	2,151	2,327
退職給付費用	98	86
法定福利費	354	371
福利厚生費	32	38
修繕維持費	28	17
事務用品費	141	88
通信交通費	260	264
動力用水光熱費	53	46
調査研究費	66	96
研究開発費	465	481
広告宣伝費	48	56
交際費	147	175
寄付金	15	5
地代家賃	287	345
減価償却費	126	68
租税公課	331	357
保険料	12	18
雑費	781	702
販売費及び一般管理費合計	5,566	5,719
営業利益	5,430	8,260
営業外収益		
受取利息	4	7
有価証券利息	2	2
受取配当金	28	29
受取損害賠償金	-	23
受取保険金	0	19
受取補償金	12	-
その他	27	20
営業外収益合計	76	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	200	163
シンジケートローン手数料	9	207
その他	246	183
営業外費用合計	456	554
経常利益	5,051	7,810
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 2
その他	0	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	2 2	2 46
減損損失	-	888
会員権退会損	6	-
その他	0	37
特別損失合計	8	972
税引前当期純利益	5,047	6,840
法人税、住民税及び事業税	720	1,044
法人税等調整額	48	510
法人税等合計	671	534
当期純利益	4,376	6,305

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,595	17.9	19,652	17.3
労務費		3,674	3.5	2,371	2.1
(うち労務外注費)		(3,664)	(3.5)	(2,359)	(2.1)
外注費		62,528	60.2	68,996	60.8
経費		19,067	18.4	22,439	19.8
(うち人件費)		(8,230)	(7.9)	(8,770)	(7.7)
計		103,866	100	113,460	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		285	29.2	92	11.9
宅地造成工事費		3	0.3	2	0.3
建築工事費					
経費		689	70.5	681	87.8
(うち人件費)		()	()	()	()
計		978	100	776	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532
当期変動額						
剰余金の配当					385	385
当期純利益					4,376	4,376
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					3,991	3,991
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	13,523	13,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	443	20,856	974	974	21,831
当期変動額					
剰余金の配当		385			385
当期純利益		4,376			4,376
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			156	156	156
当期変動額合計	4	3,987	156	156	3,830
当期末残高	448	24,843	818	818	25,662

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	13,523	13,523
当期変動額						
剰余金の配当					577	577
当期純利益					6,305	6,305
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					5,728	5,728
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	19,251	19,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	448	24,843	818	818	25,662
当期変動額					
剰余金の配当		577			577
当期純利益		6,305			6,305
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134	134	134
当期変動額合計	0	5,727	134	134	5,861
当期末残高	448	30,571	952	952	31,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、定額法(3年)により償却している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は117,631百万円である。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた5,787百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」12百万円として組み替えている。

- 2 前事業年度において、区分掲記していた「環境対策引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「環境対策引当金戻入額」に表示していた15百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

- 3 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた185百万円は、「シンジケートローン手数料」9百万円、「その他」175百万円として組み替えている。

- 4 前事業年度において、区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「為替差損」に表示していた70百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を営業保証金等として差入れている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
2 投資有価証券	219百万円	223百万円
3 投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	64	64
計	284	287

2 偶発債務(保証債務)

- (1) 下記の会社の手形債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)E & C S (買掛金・手形債務)	251百万円	49百万円
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.(契約履行)		25
計	251	74

- (2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
西松建設(株)	7,401百万円	8,076百万円

3 4 シンジケーション方式タームローン契約

前事業年度（平成29年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。事業年度末における契約極度額及び借入実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	百万円	10,000百万円
借入金実行残高		
差引額		10,000

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1 電子記録債権		7

(損益計算書関係)

1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	4百万円	2百万円
その他		0
計	4	2

2 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	45百万円
その他	0	1
計	2	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	0百万円	1,530百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	1,621百万円	1,471百万円
繰越欠損金	2,405	1,162
減損損失	808	1,078
退職給付引当金	550	352
その他	859	1,002
繰延税金資産小計	6,246	5,066
評価性引当額	5,287	3,598
繰延税金資産合計	958	1,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	360	419
繰延税金負債合計	360	419
繰延税金資産の純額	597	1,048

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	1.4
永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.2	1.5
評価性引当額	25.6	26.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	7.8

(企業結合等関係)

該当事項なし

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、第75回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、平成30年6月28日開催の同定時株主総会で承認された。

(1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は、以前発行していた優先株式の取得請求権行使に伴う普通株式への転換により増加したため、平成30年3月31日現在で193,104,360株となっている。

この株式数は当社の事業規模から見て多い状態にあると考えており、現状の株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の5万円以上50万円未満の範囲を大きく下回っている。また、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機的対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識している。

このような状況を踏まえ、10株を1株に併合する株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上は9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	193,104,360株
併合により減少する株式数	173,793,924株
併合後の発行済株式総数	19,310,436株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

併合後の発行可能株式総数

株式併合前の発行可能株式総数(平成30年3月31日現在)	400,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,332.97円	1,637.45円
1株当たり当期純利益	227.30円	327.53円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,811
		(株)ケイエスピー	500
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	266
		東京湾横断道路(株)	210
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		小田急電鉄(株)	107
		東日本旅客鉄道(株)	98
		東京電力(株)	86
		阪急阪神ホールディングス(株)	78
		西日本旅客鉄道(株)	74
		ヒューリック(株)	74
		関西高速鉄道(株)	74
		横浜高速鉄道(株)	60
		その他(34銘柄)	307
小計		748,212	4,264
計		748,212	4,264

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第306回分離元本国債(10年)	113
		第327回利付国債(10年)	34
		第339回利付国債(10年)	19
		第321回分離元本国債(10年)	13
		第313回分離元本国債(10年)	12
		第332回利付国債(10年)	9
		第336回利付国債(10年)	6
		第324回分離元本国債(10年)	3
		第329回利付国債(10年)	3
		第343回利付国債(10年)	0
		小計	
計		214	218

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(合同運用指定金銭信託) Regista	1,000
		スタートラスト	500
		小計	1,500
計			1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,661	117	183 (153)	13,595	7,659	294	5,935
構築物	396			396	320	6	75
機械及び装置	1,756	2	72	1,686	1,315	61	370
車両運搬具	83	11	9	85	70	4	14
工具器具・備品	1,255	34	39 (19)	1,250	1,110	40	140
土地	6,470	1,240	714 (714)	6,997			6,997
リース資産	70	5	18	57	31	13	25
建設仮勘定		360		360			360
有形固定資産計	23,695	1,771	1,037 (888)	24,429	10,509	421	13,920
無形固定資産	644	146	205	585	208	113	377
長期前払費用	62	3	7	58	4	2	53
繰延資産							
株式交付費	13		3	9	8	3	1
繰延資産計	13		3	9	8	3	1

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額である。
2 「当期増加額」のうち土地の増加は、賃貸事業用土地の取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	421	8	202	18	209
完成工事補償引当金	184	202	184		202
工事損失引当金	256	248	90		414
環境対策引当金	3		1	1	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入である。
2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、費用及び損失の見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記すべき事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告のホームページアドレスは(https://www.tobishima.co.jp/)とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっているが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社で直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1	有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第74期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書 及び確認書	第75期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
		第75期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
		第75期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月3日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号(財政状態、経営 成績及びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象の発生)の規定に基づ く臨時報告書		平成29年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飛鳥建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、飛鳥建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。